

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	531	
施策名	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進	施策の目的 <ul style="list-style-type: none"><li>計画的に幹線道路の整備を進め、良好な道路網を形成することにより、車両等が円滑に移動できるようにします。</li><li>地域の特色を活かした計画的なまちづくりを進めます。</li></ul>
関係課	都市計画課、政策調整課、交通政策課、都市整備課、道路河川課	

1. 進行管理  
(1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

			実績基準値	実績値					見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
	指標	単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7			
a	幹線道路の整備率 （整備延長／整備予定延長）	%	15.0		21.9	27.3	28.0	30.0	45.0	④現在の想定では目標達成が困難	対象となる幹線道路について、一定の事業進捗は見られるが、整備率の条件を供用が開始された道路の延長としており、目標達成は困難である。	
b	居住誘導区域※を含む地域の人口密度	人/k㎡	1,948		1,933	1,924	1,908	1,903	1,970	④現在の想定では目標達成が困難	各種施策、取組の成果があまり見られず、人口密度は微減を続けており目標達成は困難である。	
c												
d												

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
2	都市計画道路整備検証事業	指針策定業務進捗率	%			30	0	0	7,403	「佐野市都市計画道路見直し専門委員会」において、都市計画道路の見直し手順となる、基本的な考え方や評価及び検証項目についての検討に着手した。
14	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業	第2工区 整備率	%		88.4	95.8	48,447	57,947	78,981	・第2工区の道路改良工事が完了し、道路及び歩道が整備されたことや、道路上の無電柱化を実施したことにより、歩行者、自転車利用者の安全が確保され、また通過車両の円滑な通行が図られた。
		（事業費ベース）								
		第3工区 整備率	%			0.8		7.3		
16	用途地域等変更調査事業	対象エリア用途地域変更状況	%			100	0	0	3,839	・佐野新都市エリアの用途地域変更及び地区計画変更について、令和7年4月1日付けで都市計画決定できる見込み。
		対象エリア準防火地域指定状況	%			0				
17	立地適正化計画推進事業	誘導施策取組件数	件			48	0	0	0	・各課の誘導施策の取組件数は48件であった。 ・居住誘導区域の人口密度は、令和6年12月時点で基準値を0.5人/ha下回っている。 ・都市機能誘導区域内における新たな誘導施設の立地はなかった。
		居住誘導区域人口密度	人/ha			36.3				
		都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合	%			82.1				
24	地籍調査事業	地籍調査事業計画面積(累計)	km	1.50	1.67	1.88	26,889	26,387	33,226	・調査対象面積336.38kmのうち約1.1%にあたる地籍の調査が完了。（調査済面積：3.88km ※国調法19条5項指定地域2.0km含む。） ・地籍調査事業の成果が公共事業や民間の開発等で活用されている。

							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
8	佐野市道路愛護会支援事業	愛護会参加団体	団体	90	128	168	776	576	776	佐野市内の道路の維持保全を期するため自主的な道路愛護活動の促進を図っている。
10	道路橋りょう管理事務	市民等からの道路修繕依頼数	件	1,066	1,097	1,270	2,967	2,768	1,489	市民が円滑に移動できる市道が整備されている。
15	土地開発公社用地買戻事業	土地開発公社から買戻した土地	m			1,634	0	0	100,011	・土地開発公社社会義で購入した土地をすべて買戻しが完了し、新たな活用が可能となった。
18	屋外広告物指導事務	屋外広告物許可申請件数	件	221	237	297	32	0	0	・屋外広告物許可件数が増加した。
19	景観啓発推進事業	景観講演会の参加者数	人	50	55	51	394	348	153	・景観講演会の参加者数が減少した。 ・景観計画区域内の行為の届出件数が増加した。 ・地区計画の届出件数が増加した。
		地区計画の届出件数	件	20	12	33				
		届出対象行為の届出件数	件	13	62	71				

							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
3	渡良瀬川・利根川架橋促進協議会参画事業	幹線道路網が整備され、目的地へ行きやすくなった、また通行しやすくなった。	%	61.1	60.7	59.3	31	30	30	3県に要望活動を実施したが、県の計画等への箇所付けに至らなかった。
4	関東国道協会参画事業	要望活動参加団体	団体	342	343	341	36	39	41	要望活動を実施することによって、関東地域の国道等事業の推進が図られている。
		要望事項	事項	3	3	3				
11	道路施設管理事業	道路賠償事故件数	件	0	2	1	18,530	12,160	8,022	市道が有する安全性の確保、賠償事故発生時の保険による対応がおこなわれている。 賠償事故発生時の賠償額の保障、訴訟案件の弁護士費用等が賄われている。

(3) 基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）	②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）
・県道整備について、県への要望活動や協議を継続して実施することにより要望路線の新規事業化に至るなど、一定の成果を上げている。 ・長年の懸案であった長期未整備の複数の都市計画道路等について、必要性等の検証に着手することができた。	・都市計画区域外の一部区域について、都市計画区域への編入の検討が進んでいない。過去（平成30年）にどん挫した経緯がある。周辺の開発状況や編入時期を見計らうとともに、地元や県の合意（形成）が必要であり、慎重に見極める必要がある。

(4) 令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針	②令和6年度行政経営方針の取組状況
・市道1級1号線（都市計画道路3・4・201号高砂植下線）については、第3工区の整備に着手し、道路設計や物件算定、土地評価を実施する。 ・市道の新規整備については、道路網整備計画や自転車活用推進計画を踏まえ路線を選定し、整備に向けた具体的計画を作成する。 ・県道整備について継続して知事要望等を行う。また、整備にあたっての課題や懸案事項を県と共有し、解決に向けた連携を図るとともに、構想路線等については、整備の必要性や県・市の役割分担等の整理を行う。 ・立地適正化計画で定めた誘導施策等の進捗管理を行うとともに、新たな効果的取組の実施に向けて協議を行う。 ・小さな拠点の形成に向け、更なる機運醸成を図るとともに、地域でのワークショップを継続して開催し、地域課題の解決に係る具体的な取組の熟度を高める。 ・地籍調査については、調査に必要な財源の確保に努め、地籍調査事業基本計画に基づき計画的に進める。 ・都市計画区域外における開発行為の動向を引き続き注視するとともに、地元町会や地域住民の土地活用の意向確認等を行う。	・市道1級1号線について、令和5年度の繰越工事が完了して第2工区が完成した。第3工区は、道路設計と土地評価及び一部の物件算定2件を実施した。 ・市道の新規整備に向けた具体的計画の作成については、一部根拠資料の整理に留まり作成には至っていない。 ・県道整備について知事要望等を行った。整備にあたっての懸案事項等を県と共有し連携を図った。また、構想路線や新規整備路線について道路網研究会において議論を進めるとともに、必要に応じて県と協議等により、都市計画道路3・5・303号唐沢公園緑地の県事業としての着手に至った。その他、都市計画決定から長期未整備の都市計画道路の必要性等についての検証に着手した。 ・立地適正化計画の誘導施策について、関係課ヒアリングを実施し、進捗確認及び新たな取組について協議を行った。 ・小さな拠点の形成に向け、更なる機運醸成を図るとともに、地域の要望に応じて開催方法を工夫し、地域でのワークショップを4地区で開催した。常盤地区については、地域住民主体による活動組織に補助金を交付することで、活動を支援し、地域課題の解決に係る具体的な取組の熟度を高めることができた。 ・地籍調査事業基本計画では0.25km/年と定めているが、補助額の減額により0.21km/年の実施となった。 ・都市計画区域外における開発行為の動向を注視しているが、地元町会等への接触までには至っていない。

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

(1) 課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>	(2) 課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定	(3) 次年度（令和8年度）の取組（案）
①限られた財源における計画的な市道の整備 ②幹線道路ネットワークの構築に向けた県道の整備 ③長期未整備の都市計画道路等の必要性の検証 ④コンパクトなまちづくりと災害リスクの低減に必要な取組の推進 ⑤小さな拠点の形成に向けた地元への機運醸成 ⑥計画的な地籍調査の実施 ⑦都市計画区域外における無秩序な開発の抑制 ⑧市道1級1号線第3工区の計画的な事業の推進	①幹線市道の整備について、道路網整備計画等を踏まえ、新規路線の整備に向けて優先順位付けを行う。 ②栃木県と道路網研究会を開催し、本市の骨格を形成する幹線道路ネットワークの整備に向けての必要性や課題を共有し、県・市においての役割分担の整理等を行う。また、構想路線である南部幹線・西部幹線の事業化や中藤岡線の機能強化に向けて県に対して継続的な要望活動を行う。 ③長期未整備となっている都市計画道路の見直しの考え方について、住民意見交換会を開催し、市民の考えなどを踏まえながら取りまとめを行い、個別路線の検証作業を進める。 ④立地適正化計画におけるこれまでの取組や目標の達成状況等を検証し、計画の見直し（改定）を行う。 ⑤地域活性化アドバイザー活用によるワークショップの開催や大学との連携を継続し、地域づくり活動団体の設立支援を行う。 また、地域づくり活動団体に対しては、地域活性化事業補助金を交付し、小さな拠点づくりに向けた地域住民主体の活動支援を継続する。 さらに、地域づくり団体全国研修交流会栃木大会分科会が本市で開催されるので、優良事例の横展開を図る。 ⑥地籍調査事業基本計画では0.25km/年と定めているが、補助額の減額により0.10km/年を実施予定。 ⑦都市計画区域外における開発行為の動向を注視するとともに、地元町会と意見交換の場を持つ。 ⑧市道1級1号線第3工区について、物件算定1件、用地買収及び物件補償1件を実施する。	①幹線市道の整備継続路線を計画的かつ着実に整備推進する。 ②幹線道路ネットワークの構築に向けて道路網研究会や要望活動を継続して行う。 ③住民説明会において今後の整備等の考え方について説明し、市民の考えを踏まえつつ個別路線の検証を進め、都市計画道路の見直し路線を決定する。 ④改定した立地適正化計画に基づき、継続して誘導施策等の推進を図る。 ⑤地域活性化アドバイザー活用によるワークショップの開催や大学との連携を継続し、地域づくり活動団体の設立支援を行う。 また、地域づくり活動団体に対しては、地域活性化事業補助金を交付し、小さな拠点づくりに向けた地域住民主体の活動支援を継続する。 ⑥調査に必要な財源の確保に努め、佐野市地籍調査事業基本計画に基づき計画的に進めるとともに、認証遅延地区の解消を推進する。 ⑦都市計画区域外における開発行為の動向を注視するとともに、町会や地域住民の土地活用の意向を把握する。 ⑧市道1級1号線第3工区について、物件算定を実施し、用地買収及び物件補償を推進する。